

令和8年3月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年3月の契約総額は2,823.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）9.7%であった（令和7年3月：2,573.5百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①補償関連部門+159.4%（令和8年3月664.6百万円←令和7年3月256.2百万円）
 - ②総合補償部門+114.6%（令和8年3月195.3百万円←令和7年3月91.0百万円）
 - ③営業特殊補償部門+27.0%（令和8年3月53.7百万円←令和7年3月42.2百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①その他の省+163.4%（令和8年3月3.2百万円←令和7年3月1.2百万円）
 - ②都道府県+45.9%（令和8年3月825.9百万円←令和7年3月566.1百万円）
 - ③国土交通省+9.3%（令和8年3月1,498.9百万円←令和7年3月1,371.4百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①四国+67.5%（令和8年3月92.4百万円←令和7年3月55.1百万円）
 - ②関東+63.8%（令和8年3月1,067.8百万円←令和7年3月651.9百万円）
 - ③九州+58.1%（令和8年3月471.9百万円←令和7年3月298.5百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社